



# 法人企業景気予測調査

( 第 5 7 回 平成 3 0 年 4 ～ 6 月期調査 )

## 栃 木 県 分

平 成 3 0 年 6 月 1 2 日

財 務 省 関 東 財 務 局  
宇 都 宮 財 務 事 務 所

《お問合せ先》

宇都宮財務事務所 財務課 洞口、鈴木

T E L : 028 - 346 - 6301

F A X : 028 - 636 - 5171

ホームページ : <http://kantou.mof.go.jp/utsunomiya/> (宇都宮財務事務所)

: <http://kantou.mof.go.jp/> (関東財務局)

: <https://www.mof.go.jp/> (財務省)

# 目 次

調査要領等	1
1. 概況	3
2. 景況	4
3. 売上高	6
4. 経常損益	7
5. 売上高及び経常損益の全業種集計	8
6. 設備投資	9
7. 雇 用	10
8. 企業金融	11
9. 30年度における資金調達方法	12
統計表	13

## 《調査要領等》

1. 調査時点 平成30年5月15日
2. 調査の対象期間  
判断項目 平成30年4～6月（又は6月末）は現状判断  
平成30年7～9月（又は9月末）、  
平成30年10～12月（又は12月末）は見通し判断  
計数項目 30年度上期は実績見込み、  
30年度下期及び通期は見通し（又は計画）
3. 調査対象の範囲及び選定方法  
栃木県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人（「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上）で法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金20億円以上（「金融業、保険業」は資本金10億円以上）の法人については全数を選定。
4. 調査の方法 調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法 法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規 模 別			業 種 別		合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対 象 法 人 数	33	37	103	54	119	173
回 答 法 人 数	31	34	84	51	98	149
ウ ェ イ ト	20.8	22.8	56.4	34.2	65.8	100.0
回 収 率 ( % )	93.9	91.9	81.6	94.4	82.4	86.1

(注) 大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

( 参 考 1 )

《BSI》について

BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) の読み方

(例) 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%

BSI = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%)

- (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント

( 参 考 2 ) 「金融業、保険業」の調査対象項目 (下記以外は調査対象外)

「貴社の景況判断BSI」

「国内の景況判断BSI」

「経常利益判断BSI」・・・平成22年4～6月期調査から調査対象

「設備判断BSI」

「従業員数判断BSI」

「臨時・パート判断BSI」

「経常損益」・・・平成22年4～6月期調査から調査対象

「設備投資」

# 1. 概 況

- ・ 景 況

- …… 現状判断は2期連続で「下降」超

- ・ 売 上 高（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

- …… 30年度上期は増収見込み、通期も増収見通し

- ・ 経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

- …… 30年度上期は減益見込み、通期も減益見通し

- ・ 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

- …… 30年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

- ・ 雇 用

- …… 従業員数の現状判断は「不足気味」超

- ・ 企業金融（除く「金融業、保険業」）

- …… 金融機関の融資態度の現状判断は「緩やか」超

- ・ 30年度における資金調達方法

- …… 「民間金融機関からの調達」をあげる企業が最も多い

## 2. 景 況

### － 現状判断は2期連続で「下降」超 －

30年4～6月期の貴社の景況判断BSIを全規模・全産業で見ると、30年1～3月期から2期連続で「下降」超となった。

これを規模別にみると、大企業は「均衡」、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

先行きについては、全規模・全産業で見ると、「下降」超幅が縮小した後、「均衡」となる見通しとなっている。

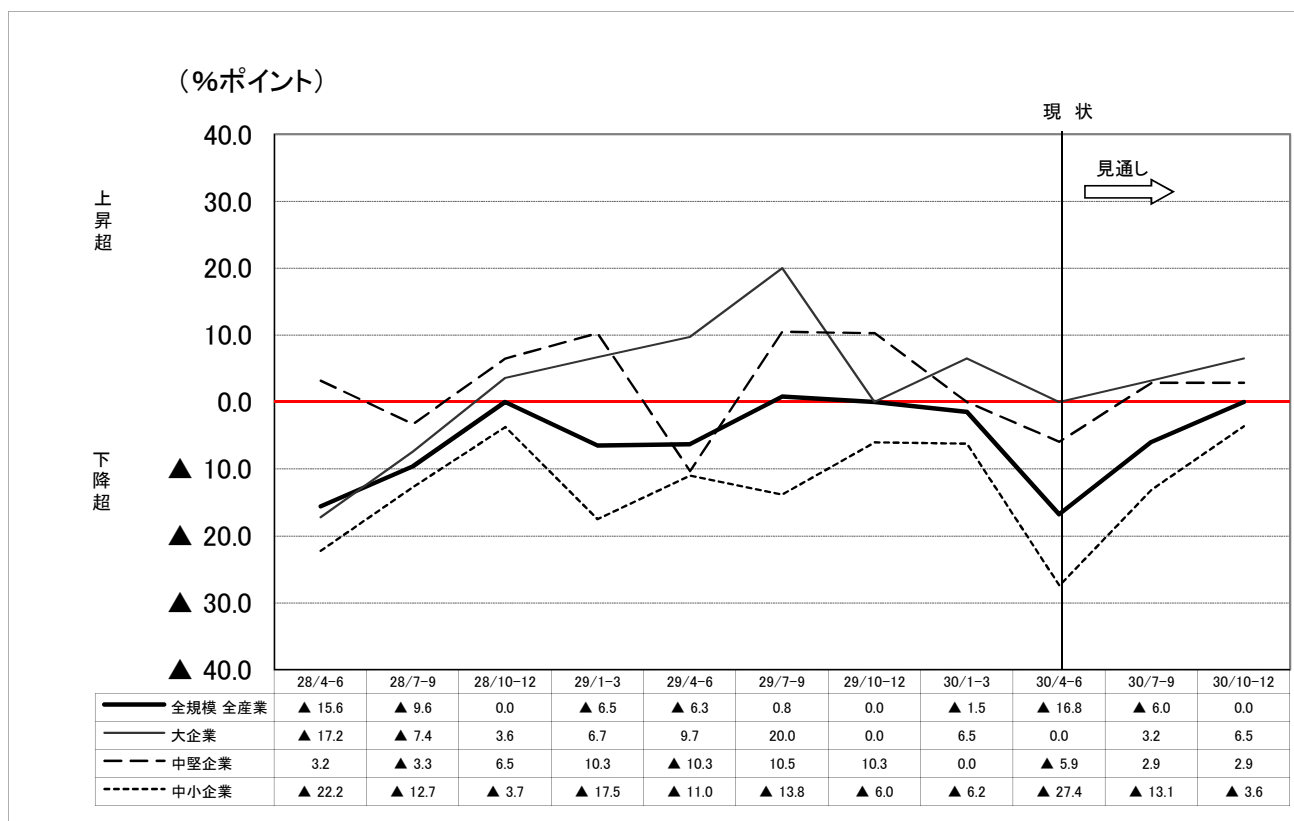
《第1表》 貴社の景況判断BSI（原数値）  
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

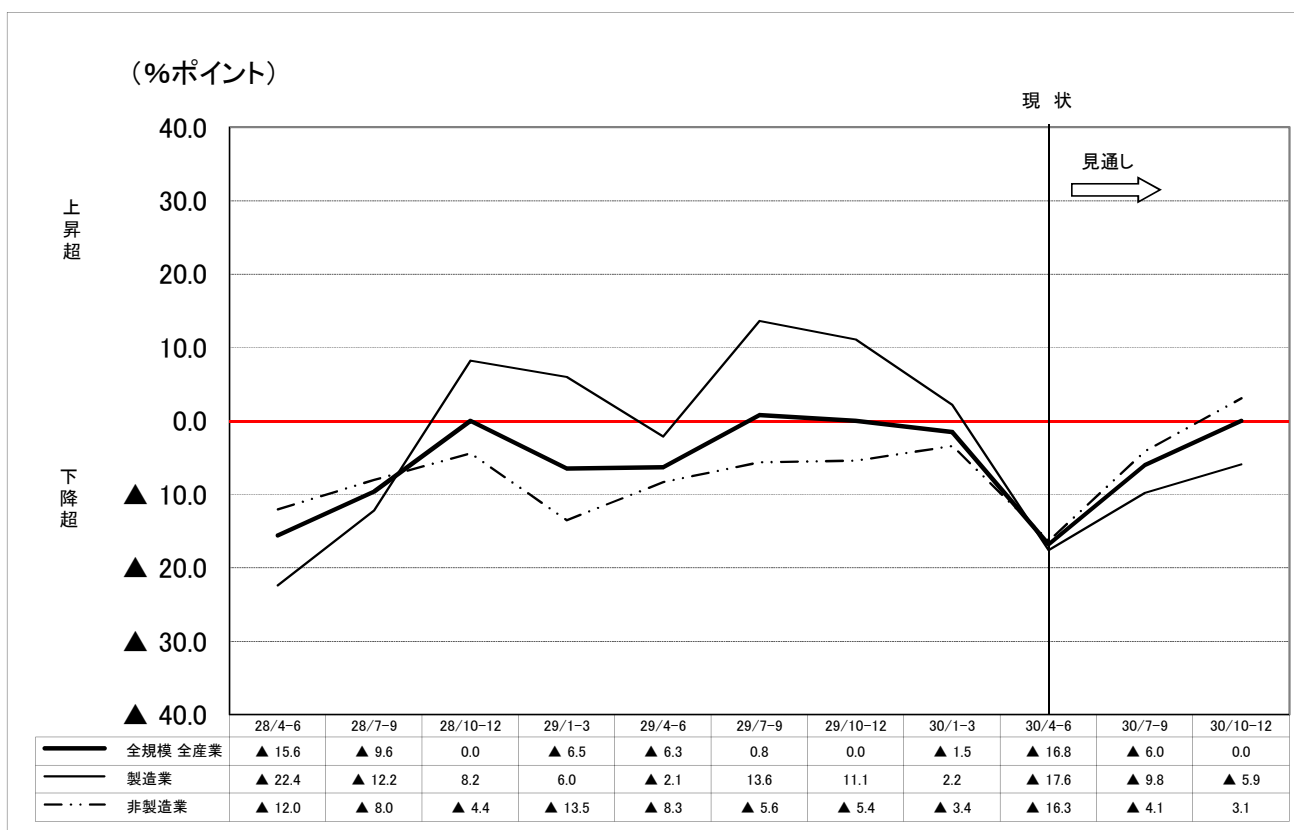
	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模・全産業	▲ 1.5	▲ 16.8 ( 6.7 )	▲ 6.0 ( 7.5 )	0.0
大企業	6.5	0.0 ( 3.2 )	3.2 ( 9.7 )	6.5
中堅企業	0.0	▲ 5.9 ( 18.4 )	2.9 ( 18.4 )	2.9
中小企業	▲ 6.2	▲ 27.4 ( 1.5 )	▲ 13.1 ( 0.0 )	▲ 3.6
製造業	2.2	▲ 17.6 ( 24.4 )	▲ 9.8 ( 15.6 )	▲ 5.9
非製造業	▲ 3.4	▲ 16.3 ( ▲ 2.2 )	▲ 4.1 ( 3.4 )	3.1

（注）（ ）書は前回（30年1～3月期）調査時の見通し。

## 【規模別景況判断BSIの推移】



## 【業種別景況判断BSIの推移】



### 3. 売上高（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

#### － 30年度上期は増収見込み、通期も増収見通し －

30年度上期の売上高は、全規模・全産業で前年同期比増減率4.4%の増収見込みとなっている。  
これを規模別にみると、各規模ともに増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

30年度下期は、全規模・全産業で同3.5%の増収見通しとなっている。

30年度通期は、全規模・全産業で同3.9%の増収見通しとなっている。

《第2表》 売上高

(前年同期比増減率：%)

	30年度		30年度
	上期	下期	
全規模・全産業	4.4 ( 4.3 )	3.5 ( 10.2 )	3.9 ( 7.3 )
大企業	4.2 ( 5.2 )	4.4 ( 14.0 )	4.3 ( 9.6 )
中堅企業	4.3 ( 4.0 )	1.6 ( 2.8 )	2.9 ( 3.4 )
中小企業	7.6 ( ▲1.0 )	▲4.0 ( 0.3 )	2.1 ( ▲0.3 )
製造業	7.3 ( 8.1 )	6.9 ( 7.8 )	7.1 ( 8.0 )
非製造業	2.8 ( 1.0 )	1.6 ( 12.4 )	2.2 ( 6.7 )

- (注) 1. ( ) 書は前回 ( 30年1～3月期 ) 調査結果。  
2. 全業種の集計結果については、8ページを参照。  
3. 「金融業、保険業」は調査対象外。

## 4. 経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

### － 30年度上期は減益見込み、通期も減益見通し －

30年度上期の経常損益は、全規模・全産業で前年同期比増減率12.4%の減益見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業は増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

30年度下期は、全規模・全産業で同11.6%の増益見通しとなっている。

30年度通期は、全規模・全産業で同1.0%の減益見通しとなっている。

《第3表》 経常損益

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率 (%)		30年度
	上期	下期	
全規模・全産業	▲ 12.4 ( ▲ 14.4 )	11.6 ( 82.2 )	▲ 1.0 ( 22.6 )
大企業	▲ 21.2 ( ▲ 40.1 )	18.9 ( 563.1 )	▲ 4.5 ( 36.5 )
中堅企業	9.8 ( 23.6 )	5.1 ( 1.8 )	7.2 ( 11.3 )
中小企業	▲ 26.9 ( 25.5 )	▲ 19.2 ( 14.4 )	▲ 22.2 ( 18.6 )
製造業	▲ 17.6 ( ▲ 23.7 )	15.9 ( 118.3 )	▲ 1.0 ( 29.7 )
非製造業	▲ 5.3 ( 6.5 )	4.3 ( 7.9 )	▲ 1.1 ( 7.1 )

- (注) 1. ( ) 書は前回 ( 30年1~3月期 ) 調査結果。  
 2. 全業種の集計結果については、8ページを参照。  
 3. 22年4~6月期調査から「金融業、保険業」も調査対象。



## 5. 売上高及び経常損益の全業種集計

《第4表》 売上高（含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」）  
（前年同期比増減率：％）

	30年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	5.0 ( 4.3 )	3.5 ( 10.2 )	4.2 ( 7.3 )
大企業	4.2 ( 5.2 )	4.4 ( 14.0 )	4.3 ( 9.6 )
中堅企業	8.3 ( 4.0 )	1.6 ( 2.8 )	4.7 ( 3.4 )
中小企業	7.6 ( ▲ 1.0 )	▲ 4.0 ( 0.3 )	2.1 ( ▲ 0.3 )
製造業	7.3 ( 8.1 )	6.9 ( 7.8 )	7.1 ( 8.0 )
非製造業	3.7 ( 1.0 )	1.5 ( 12.4 )	2.6 ( 6.7 )

(注) 1. ( ) 書は前回（30年1～3月期）調査結果。  
2. 「金融業、保険業」は調査対象外。

《第5表》 経常損益（含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）  
（前年同期比増減率：％）

	30年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	▲ 7.2 ( ▲ 16.8 )	9.3 ( 85.2 )	0.9 ( 21.1 )
大企業	▲ 19.0 ( ▲ 41.5 )	16.7 ( 586.9 )	▲ 3.7 ( 33.6 )
中堅企業	28.3 ( 20.3 )	1.4 ( 2.6 )	12.1 ( 10.5 )
中小企業	▲ 26.9 ( 25.5 )	▲ 19.2 ( 14.4 )	▲ 22.2 ( 18.6 )
製造業	▲ 17.6 ( ▲ 23.7 )	15.9 ( 118.3 )	▲ 1.0 ( 29.7 )
非製造業	4.4 ( ▲ 3.2 )	1.7 ( 16.6 )	3.1 ( 4.0 )

(注) 1. ( ) 書は前回（30年1～3月期）調査結果。  
2. 22年4～6月期調査から「金融業、保険業」も調査対象。

## 6. 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

### － 30年度上期は減少見込み、通期も減少見通し －

30年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比増減率6.7%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は減少見込み、非製造業は増加見込みとなっている。

30年度下期は、全規模・全産業で同13.9%の減少見通しとなっている。

30年度通期は、全規模・全産業で同10.6%の減少見通しとなっている。

《第6表》 設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	30年度		30年度
	上期	下期	
全規模・全産業	▲ 6.7 ( 0.4 )	▲ 13.9 ( ▲ 1.0 )	▲ 10.6 ( ▲ 0.3 )
大企業	17.7 ( 17.6 )	▲ 2.5 ( 0.8 )	6.2 ( 9.1 )
中堅企業	▲ 54.6 ( ▲ 19.4 )	▲ 50.0 ( ▲ 4.3 )	▲ 52.5 ( ▲ 12.7 )
中小企業	▲ 1.8 ( ▲ 42.6 )	▲ 2.6 ( ▲ 0.8 )	▲ 2.2 ( ▲ 24.3 )
製造業	▲ 39.8 ( ▲ 22.3 )	▲ 42.1 ( 6.3 )	▲ 41.0 ( ▲ 10.4 )
非製造業	59.8 ( 72.8 )	32.1 ( ▲ 11.8 )	44.0 ( 21.4 )

(注) ( ) 書は前回 ( 30年1～3月期 ) 調査結果。

## 7. 雇 用

### － 従業員数の現状判断は「不足気味」超 －

30年6月末時点の従業員数判断BSIを全規模・全産業で見ると、「不足気味」超となっている。

これを規模別にみると、各規模ともに「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

先行きについては、全規模・全産業で見ると、「不足気味」超が続く見通しとなっている。

《第7表》 従業員数判断BSI（原数値）  
（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％ポイント）

	30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
全規模・全産業	35.3	35.4（ 25.6）	28.5（ 28.6）	25.7
大企業	25.8	30.0（ 12.9）	20.0（ 9.7）	10.0
中堅企業	32.4	35.3（ 24.3）	23.5（ 27.0）	17.6
中小企業	41.5	37.5（ 32.3）	33.8（ 38.5）	35.0
製造業	37.8	42.0（ 20.0）	34.0（ 26.7）	24.0
非製造業	34.1	31.9（ 28.4）	25.5（ 29.5）	26.6

（注）（ ）書は前回（30年1～3月期）調査時の見通し。

## 8. 企業金融（除く「金融業、保険業」）

### － 金融機関の融資態度の現状判断は「緩やか」超 －

30年4～6月期の金融機関の融資態度判断BSIを全規模・全産業で見ると、「緩やか」超となっている。

これを規模別にみると、各規模ともに「緩やか」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「緩やか」超となっている。

先行きについては、全規模・全産業で見ると、「緩やか」超が続く見通しとなっている。

《第8表》 金融機関の融資態度判断BSI（原数値）  
（前期比「緩やか」－「厳しい」社数構成比）

（単位：％ポイント）

	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模・全産業	14.0	18.2（ 11.6）	12.1（ 10.5）	8.1
大企業	10.0	5.3（ 5.0）	5.3（ 0.0）	0.0
中堅企業	12.0	21.7（ 8.0）	21.7（ 8.0）	21.7
中小企業	17.1	21.1（ 17.1）	10.5（ 17.1）	5.3
製造業	15.8	16.7（ 13.2）	16.7（ 10.5）	16.7
非製造業	12.5	19.3（ 10.4）	8.8（ 10.4）	1.8

（注）1. （ ）書は前回（30年1～3月期）調査時の見通し。

2. 「金融業、保険業」は調査対象外。

## 9. 30年度における資金調達方法（除く「金融業、保険業」）

### － 「民間金融機関からの調達」をあげる企業が最も多い －

30年度における資金調達方法を全規模・全産業で見ると、「民間金融機関からの調達」をあげる企業が最も多く、次いで「内部資金による調達」をあげる企業が多い。

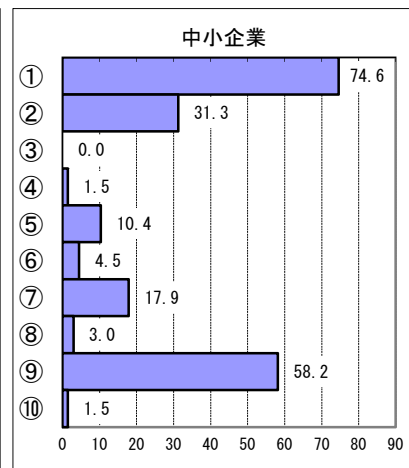
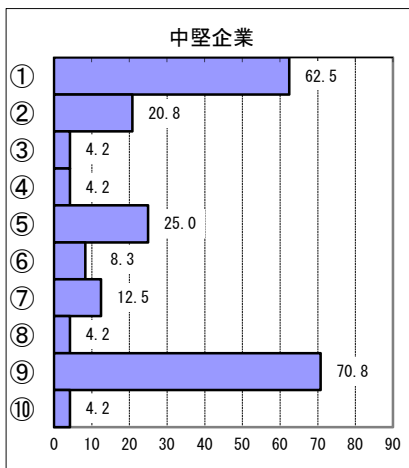
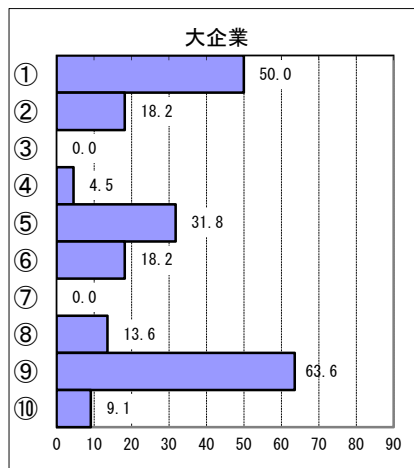
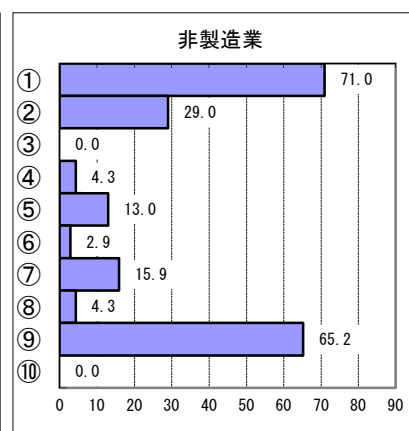
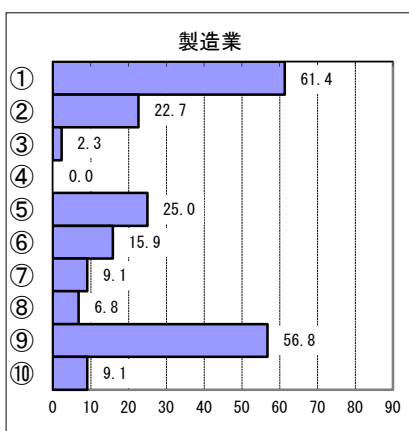
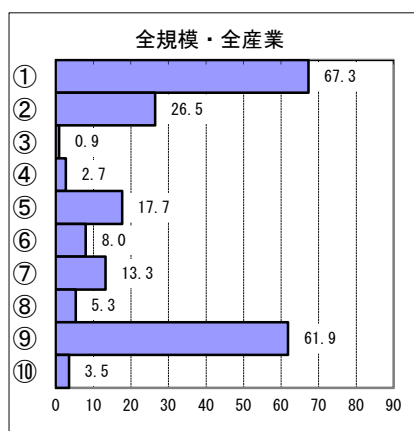
これを規模別にみると、大企業、中堅企業では「内部資金による調達」、中小企業では「民間金融機関からの調達」をあげる企業が多い。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「民間金融機関からの調達」をあげる企業が多い。

選択項目（1社3項目以内回答）

【回答社数構成比：％】

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| ① 民間金融機関からの調達 | ⑥ 企業間信用による調達      |
| ② 公的機関からの調達   | ⑦ 資産の売却による調達      |
| ③ 株式の発行による調達  | ⑧ 資産の流動化・証券化による調達 |
| ④ 社債の発行による調達  | ⑨ 内部資金による調達       |
| ⑤ リースによる調達    | ⑩ その他             |



# 統 計 表

1. 貴社の景況判断の決定要因	.....	(1)
2. 国内の景況判断BSI	.....	(2)
3. 売上高判断BSI		
4. 経常利益判断BSI		
5. 国内需要判断BSI	.....	(3)
6. 海外需要判断BSI		
7. 販売価格判断BSI		
8. 仕入価格判断BSI	.....	(4)
9. 製(商)品在庫判断BSI		
10. 原材料在庫判断BSI		
11. 資金繰り判断BSI	.....	(5)
12. 設備判断BSI		
13. 臨時・パート判断BSI		

# 1. 貴社の景況判断の決定要因

(回答社数構成比：%)

		全規模・全産業			大企業			中堅企業			中小企業		
		4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月
上 昇	① 国内需要（売上）の動向	94.7	100.0	90.5	100.0	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	87.5	100.0	91.7
	② 海外需要（売上）の動向	21.1	15.8	9.5	40.0	40.0	25.0	16.7	20.0	20.0	12.5	0.0	0.0
	③ 販売価格の動向	52.6	42.1	71.4	20.0	20.0	50.0	66.7	60.0	80.0	62.5	44.4	75.0
	④ 仕入価格の動向	42.1	47.4	52.4	60.0	40.0	25.0	50.0	60.0	80.0	25.0	44.4	50.0
	⑤ 仕入以外のコストの動向	5.3	15.8	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	12.5	22.2	16.7
	⑥ 資金繰り・資金調達の動向	15.8	21.1	9.5	0.0	20.0	25.0	16.7	20.0	20.0	25.0	22.2	0.0
	⑦ 株式・不動産等の資産価格の動向	0.0	5.3	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	8.3
	⑧ 為替レート	5.3	5.3	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	8.3
	⑨ 税制・会計制度等の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩ その他	5.3	10.5	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
下 降	① 国内需要（売上）の動向	79.1	81.5	75.0	80.0	33.3	0.0	100.0	100.0	100.0	74.2	85.0	73.3
	② 海外需要（売上）の動向	4.7	7.4	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	3.2	5.0	6.7
	③ 販売価格の動向	37.2	40.7	45.0	40.0	66.7	100.0	28.6	0.0	25.0	38.7	45.0	46.7
	④ 仕入価格の動向	46.5	25.9	30.0	20.0	0.0	0.0	42.9	25.0	25.0	51.6	30.0	33.3
	⑤ 仕入以外のコストの動向	27.9	22.2	20.0	20.0	33.3	0.0	42.9	0.0	25.0	25.8	25.0	20.0
	⑥ 資金繰り・資金調達の動向	11.6	18.5	15.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	25.0	20.0
	⑦ 株式・不動産等の資産価格の動向	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0
	⑧ 為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨ 税制・会計制度等の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩ その他	4.7	3.7	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	5.0	6.7

(注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。  
2. 複数回答（1社3項目以内）。

## 2. 国内の景況判断BSI

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模・全産業	3.6	▲ 1.6 ( 9.9 )	▲ 2.4 ( 9.0 )	0.8
大企業	0.0	3.4 ( 13.8 )	▲ 3.4 ( 10.3 )	10.3
中堅企業	2.9	10.3 ( 14.7 )	6.9 ( 17.6 )	0.0
中小企業	6.3	▲ 9.0 ( 4.2 )	▲ 6.0 ( 2.1 )	▲ 3.0
製造業	4.9	▲ 2.4 ( 14.6 )	0.0 ( 12.2 )	0.0
非製造業	2.9	▲ 1.2 ( 7.1 )	▲ 3.6 ( 7.1 )	1.2

(注) ( )書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。

## 3. 売上高判断BSI

(前期比「増加」－「減少」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模・全産業	3.2	▲ 18.8 ( 9.7 )	▲ 2.2 ( 10.5 )	▲ 0.7
大企業	12.5	0.0 ( 12.5 )	20.8 ( 20.8 )	16.7
中堅企業	▲ 2.9	▲ 9.7 ( 22.9 )	9.7 ( 20.0 )	3.2
中小企業	3.1	▲ 27.7 ( 1.5 )	▲ 13.3 ( 1.5 )	▲ 7.2
製造業	4.4	▲ 18.0 ( 28.9 )	0.0 ( 17.8 )	0.0
非製造業	2.5	▲ 19.3 ( ▲ 1.3 )	▲ 3.4 ( 6.3 )	▲ 1.1

(注) 1. ( )書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。  
2. 「金融業、保険業」は調査対象外。

## 4. 経常利益判断BSI

(前期比「改善」－「悪化」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模・全産業	0.8	▲ 17.7 ( 3.0 )	▲ 1.4 ( 7.5 )	0.7
大企業	3.2	6.5 ( 3.2 )	9.7 ( 12.9 )	0.0
中堅企業	5.4	▲ 12.1 ( 21.6 )	12.1 ( 21.6 )	6.1
中小企業	▲ 3.1	▲ 28.9 ( ▲ 7.7 )	▲ 10.8 ( ▲ 3.1 )	▲ 1.2
製造業	▲ 4.4	▲ 10.0 ( 15.6 )	0.0 ( 11.1 )	▲ 4.0
非製造業	3.4	▲ 21.6 ( ▲ 3.4 )	▲ 2.1 ( 5.7 )	3.1

(注) 1. ( )書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。  
2. 22年4～6月期調査から「金融業、保険業」も調査対象。



## 5. 国内需要判断BSI

(前期比「増加」－「減少」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模・全産業	7.6	▲ 11.4 ( 6.8 )	▲ 9.8 ( 2.5 )	6.1
大企業	17.4	4.3 ( 17.4 )	▲ 4.3 ( ▲ 4.3 )	17.4
中堅企業	17.6	▲ 3.2 ( 8.8 )	0.0 ( 11.8 )	9.7
中小企業	▲ 1.6	▲ 19.2 ( 1.6 )	▲ 15.4 ( 0.0 )	1.3
製造業	17.8	▲ 10.0 ( 22.2 )	▲ 8.0 ( 6.7 )	4.0
非製造業	1.4	▲ 12.2 ( ▲ 2.7 )	▲ 11.0 ( 0.0 )	7.3

(注) 1. ( )書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。

2. 「金融業、保険業」は調査対象外。

## 6. 海外需要判断BSI

(前期比「増加」－「減少」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模・全産業	3.2	0.0 ( 11.1 )	3.3 ( 12.7 )	▲ 3.3
大企業	6.3	▲ 12.5 ( 12.5 )	12.5 ( 12.5 )	▲ 6.3
中堅企業	▲ 5.0	▲ 6.3 ( 20.0 )	▲ 12.5 ( 20.0 )	▲ 12.5
中小企業	7.4	10.7 ( 3.7 )	7.1 ( 7.4 )	3.6
製造業	3.2	▲ 3.6 ( 16.1 )	0.0 ( 16.1 )	▲ 10.7
非製造業	3.1	3.1 ( 6.3 )	6.3 ( 9.4 )	3.1

(注) 1. ( )書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。

2. 「金融業、保険業」は調査対象外。

## 7. 販売価格判断BSI

(前期比「上昇」－「低下」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模・全産業	10.5	6.7 ( 8.6 )	3.4 ( 8.6 )	2.5
大企業	4.5	4.5 ( 9.1 )	4.5 ( 4.5 )	4.5
中堅企業	10.0	7.1 ( 10.0 )	7.1 ( 13.3 )	3.6
中小企業	13.2	7.2 ( 7.5 )	1.4 ( 7.5 )	1.4
製造業	9.3	15.2 ( 9.3 )	2.2 ( 11.6 )	▲ 2.2
非製造業	11.3	1.4 ( 8.1 )	4.1 ( 6.5 )	5.5

(注) 1. ( )書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。

2. 「金融業、保険業」は調査対象外。

## 8. 仕入価格判断BSI

(前期比「上昇」－「低下」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模・全産業	23.8	34.9 ( 22.8 )	24.5 ( 18.8 )	22.6
大企業	14.3	15.0 ( 23.8 )	5.0 ( 14.3 )	10.0
中堅企業	20.7	26.9 ( 20.7 )	23.1 ( 17.2 )	19.2
中小企業	29.4	45.0 ( 23.5 )	31.7 ( 21.6 )	28.3
製造業	31.1	43.2 ( 26.7 )	18.2 ( 15.6 )	15.9
非製造業	17.9	29.0 ( 19.6 )	29.0 ( 21.4 )	27.4

- (注) 1. ( ) 書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。  
2. 「金融業、保険業」は調査対象外。

## 9. 製(商)品在庫判断BSI

(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
全規模・全産業	2.4	3.4 ( 2.4 )	▲ 1.1 ( 0.0 )	▲ 1.1
大企業	5.0	0.0 ( 0.0 )	▲ 5.0 ( 0.0 )	▲ 5.0
中堅企業	▲ 12.0	8.7 ( 0.0 )	0.0 ( ▲ 4.0 )	0.0
中小企業	10.3	2.2 ( 5.1 )	0.0 ( 2.6 )	0.0
製造業	0.0	5.3 ( 0.0 )	▲ 5.3 ( ▲ 2.6 )	▲ 2.6
非製造業	4.4	2.0 ( 4.4 )	2.0 ( 2.2 )	0.0

- (注) 1. ( ) 書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。  
2. 「金融業、保険業」は調査対象外。

## 10. 原材料在庫判断BSI

(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
全規模・全産業	1.3	▲ 1.2 ( 0.0 )	▲ 2.5 ( 1.3 )	▲ 4.9
大企業	0.0	▲ 5.3 ( ▲ 5.3 )	▲ 5.3 ( 0.0 )	▲ 5.3
中堅企業	▲ 9.1	0.0 ( ▲ 4.5 )	▲ 4.8 ( 0.0 )	▲ 4.8
中小企業	8.6	0.0 ( 5.7 )	0.0 ( 2.9 )	▲ 4.9
製造業	0.0	0.0 ( ▲ 5.3 )	▲ 5.4 ( 0.0 )	▲ 5.4
非製造業	2.6	▲ 2.3 ( 5.3 )	0.0 ( 2.6 )	▲ 4.5

- (注) 1. ( ) 書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。  
2. 「金融業、保険業」は調査対象外。

## 11. 資金繰り判断BSI

(前期比「改善」－「悪化」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模・全産業	▲ 0.9	0.0 ( ▲ 0.9 )	▲ 7.5 ( ▲ 2.7 )	▲ 11.7
大企業	8.7	9.1 ( 4.3 )	4.5 ( 4.3 )	▲ 4.5
中堅企業	6.1	21.4 ( 3.0 )	3.6 ( 0.0 )	▲ 3.6
中小企業	▲ 9.3	▲ 11.4 ( ▲ 5.6 )	▲ 15.7 ( ▲ 7.4 )	▲ 17.1
製造業	▲ 2.3	6.5 ( 2.3 )	▲ 4.3 ( 2.3 )	▲ 6.5
非製造業	0.0	▲ 4.1 ( ▲ 3.0 )	▲ 9.5 ( ▲ 6.0 )	▲ 14.9

- (注) 1. ( )書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。  
2. 「金融業、保険業」は調査対象外。

## 12. 設備判断BSI

(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
全規模・全産業	11.8	7.1 ( 7.3 )	7.1 ( 6.4 )	6.3
大企業	3.6	7.4 ( 3.6 )	0.0 ( 0.0 )	3.7
中堅企業	6.1	10.3 ( 3.0 )	10.3 ( 0.0 )	6.9
中小企業	20.4	5.7 ( 12.2 )	8.6 ( 14.3 )	7.1
製造業	16.3	17.8 ( 11.6 )	13.3 ( 11.6 )	13.3
非製造業	9.0	1.2 ( 4.5 )	3.7 ( 3.0 )	2.5

- (注) ( )書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。

## 13. 臨時・パート判断BSI

(前期比「増加」－「減少」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模・全産業	3.3	15.1 ( 0.0 )	7.5 ( 4.3 )	8.6
大企業	8.0	20.8 ( 12.0 )	16.7 ( 4.0 )	12.5
中堅企業	▲ 3.3	7.7 ( ▲ 10.0 )	3.8 ( 3.3 )	7.7
中小企業	5.4	16.3 ( 0.0 )	4.7 ( 5.4 )	7.0
製造業	8.1	22.2 ( 10.8 )	19.4 ( 10.8 )	13.9
非製造業	0.0	10.5 ( ▲ 7.3 )	0.0 ( 0.0 )	5.3

- (注) ( )書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し。